

平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年7月30日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社プレステージ・インターナショナル

コード番号 4290 URL <http://www.prestigein.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 玉上 進一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 橋本 幹夫

TEL 03-5213-0220

四半期報告書提出予定日 平成22年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------|-------|------|------|-------|------|-------|--------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 23年3月期第1四半期 | 4,415 | 14.1 | 520 | △21.9 | 571 | △17.4 | 290 | △31.4 |
| 22年3月期第1四半期 | 3,869 | 5.0 | 667 | 3.3 | 691 | 8.6 | 423 | △1.7 |

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|-------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 23年3月期第1四半期 | 3,922.96 | 3,922.11 |
| 22年3月期第1四半期 | 5,722.55 | 5,720.70 |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|-------------|--------|-------|--------|-----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 23年3月期第1四半期 | 11,317 | 6,998 | 61.7 | 94,361.19 |
| 22年3月期 | 11,143 | 6,934 | 62.2 | 93,648.80 |

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 6,987百万円 22年3月期 6,931百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|----------|--------|----------|----------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 22年3月期 | — | 1,250.00 | — | 1,250.00 | 2,500.00 |
| 23年3月期 | — | | | | |
| 23年3月期(予想) | | 1,250.00 | — | 1,250.00 | 2,500.00 |

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|-----------|--------|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期（累計） | 8,280 | 6.8 | 1,033 | △16.5 | 1,033 | △18.5 | 637 | △17.4 | 8,610.99 |
| 通期 | 19,100 | 18.1 | 2,600 | 8.8 | 2,586 | 6.3 | 1,582 | △0.3 | 21,379.65 |

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 5「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

| | | | |
|----------|---------|----------|---------|
| 23年3月期1Q | 75,051株 | 22年3月期 | 75,016株 |
| 23年3月期1Q | 1,000株 | 22年3月期 | 1,000株 |
| 23年3月期1Q | 74,029株 | 22年3月期1Q | 74,016株 |

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------------|----|
| 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 連結経営成績に関する定性的情報 | 2 |
| (2) 連結財政状態に関する定性的情報 | 5 |
| (3) 連結業績予想に関する定性的情報 | 5 |
| 2. その他の情報 | 5 |
| (1) 重要な子会社の異動の概要 | 5 |
| (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 | 5 |
| (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 | 5 |
| 3. 四半期連結財務諸表 | 6 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 6 |
| (2) 四半期連結損益計算書 | 8 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 9 |
| (4) 継続企業の前提に関する注記 | 11 |
| (5) セグメント情報 | 11 |
| (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 | 13 |
| 4. 補足情報 | 13 |
| (1) 生産、受注及び販売の状況 | 13 |

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

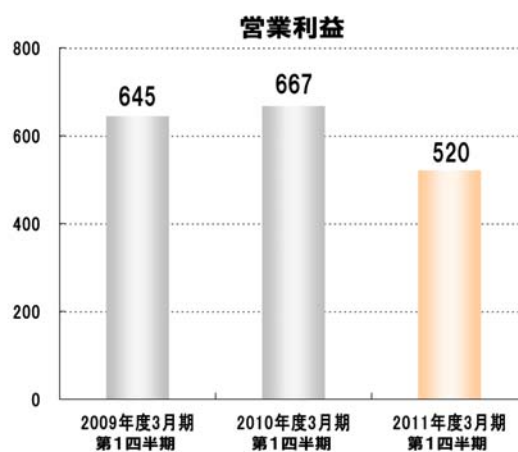
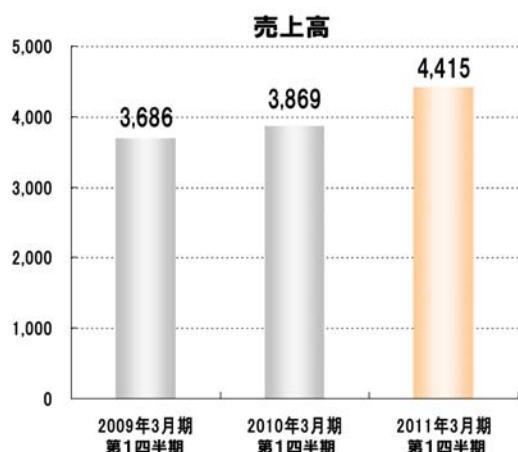
当第1四半期(平成22年4月1日～平成22年6月30日)における日本経済は、振興国を中心とした外需に牽引されて輸出企業を中心に回復基調ではありますが、欧州での財政危機、デフレなど景気を下押しするリスクも存在し、今後の景気の先行きは依然として不透明な状況であります。加えて、企業は業界再編や内需低迷の長期化を受け、継続的な固定費削減を推進すると共に、国内シェア拡大に向けた営業強化や差別化、顧客満足度を向上させる施策に対する取り組みが見受けられます。このような環境の下、グループ全体としましては、既存事業の拡販活動など積極的に行なって参りました。また、自社のサービスネットワークの都道府県1拠点化の早期実現に向けて取り組んで参りました。

この結果、当第1四半期の業績は、ロードアシスト事業においては、損害保険会社向けのサービスの利用増加などにより増収となりました。また、インシュアランス事業は平成22年2月に買収した株式会社イントラストの売上高計上及び少額短期保険の取り扱い件数の増加により増収となりました。この結果、連結売上高が4,415百万円(前年同期比14.1%増)となりました。売上原価につきましては、ロードアシスト事業のサービス利用に伴う費用増加などにより3,405百万円(前年同期比21.8%増)となり、売上総利益は減少いたしました。

販売費及び一般管理費につきましては、主に人件費などが増加し489百万円(前年同期比20.3%増)となりました。この結果、営業利益につきましては、520百万円(前年同期比21.9%減)となりました。経常利益につきましては、為替変動の影響により為替差益が計上され、571百万円(前年同期比17.4%減)となりました。一方、会計基準の適用により特別損失を計上しました。なお、法人税等の税負担は248百万円となりました。

これらにより当第1四半期純利益は290百万円(前年同期比31.4%減)となりました。

| | 前第1四半期 | 当第1四半期 | | 参考 前連結会計年度 |
|------------|-----------|-----------|-----------------------|---------------|
| 売上高 | 3,869百万円 | 4,415百万円 | (前年同期比14.1%増、545百万円増) | 16,174百万円 |
| 営業利益 | 667百万円 | 520百万円 | (前年同期比21.9%減、146百万円減) | 2,390百万円 |
| 経常利益 | 691百万円 | 571百万円 | (前年同期比17.4%減、120百万円減) | 2,434百万円 |
| 四半期(当期)純利益 | 423百万円 | 290百万円 | (前年同期比31.4%減、133百万円減) | 1,587百万円 |
| 1株当たり当期純利益 | 5,722.55円 | 3,922.96円 | | 21,449.98円 |



下記、事業分類別の売上高並びに営業利益の実績は、平成22年4月に実施した新事業分類別変更に基づき算出しております。また、前第1四半期の実績も新事業分類別変更に基づき遡及しております。これらは、下記の通り名称変更及び事業の特性を考慮し4つのサービスを新しい事業へ変更しております。

<名称変更>

旧：自動車関連部門 新：ロードアシスト事業
 旧：保険関連部門 新：インシュアランス事業
 旧：CRM関連部門 新：CRM事業
 旧：金融サービス部門 新：カード事業
 旧：不動産関連部門 新：プロパティアシスト事業
 旧：IT・その他関連部門 新：IT事業、派遣・その他事業

<サービスの変更>

「延長保証サービス」：自動車関連部門からインシュアランス事業へ
 「カタログ送付代行」：自動車関連部門からCRM事業へ
 「パーキングサービス」：自動車関連部門からプロパティアシスト事業へ
 「国内カード会社向けコンタクトセンター」：金融サービス部門からCRM事業へ

●ロードアシスト事業

損害保険会社や自動車メーカー向けにロードサービスを提供しているロードアシスト事業は、損害保険会社向けサービスにおいて、サービスの利用増加など既存受託業務が成長したことなどにより増収となりました。

営業利益につきましては、サービス利用に伴う費用増加及び子会社における設備等の先行投資が発生したために、減益となりました。

| | 前第1四半期 | 当第1四半期 |
|------|----------|----------|
| 売上高 | 1,851百万円 | 2,148百万円 |
| 営業利益 | 259百万円 | 231百万円 |
| (増減) | (金額) | (率) |
| 売上 | +296百万円 | +16.0% |
| 営業利益 | -27百万円 | -10.7% |

●インシュアランス事業

保険・保証に関する様々な付加価値ソリューションを提供しているインシュアランス事業は、アジア・オセアニア地域での海外旅行保険のクレームエージェントサービスの手数料単価引き下げがあったものの、少額短期保険関連が堅調であり、また平成22年2月に買収した子会社の売上高を本年度から計上したことにより増収となりました。

営業利益につきましては、子会社の原価の増加により減益となりました。

| | 前第1四半期 | 当第1四半期 |
|------|---------|--------|
| 売上高 | 637百万円 | 851百万円 |
| 営業利益 | 98百万円 | 74百万円 |
| (増減) | (金額) | (率) |
| 売上 | +213百万円 | +33.5% |
| 営業利益 | -24百万円 | -24.8% |

●CRM事業

海外・国内のコンタクトセンターを提供しているCRM事業は、国内の既存業務が堅調であったものの、アジア・オセアニア地域で受託していたサービスが前年度末で終了したため減収となりました。

営業利益につきましては、事業全体の原価管理の徹底及び効率化の強化を図っているものの、アジア・オセアニア地域での固定費が継続的に発生したため減益となりました。

| | 前第1四半期 | 当第1四半期 |
|------|--------|--------|
| 売上高 | 710百万円 | 690百万円 |
| 営業利益 | 141百万円 | 94百万円 |
| (増減) | (金額) | (率) |
| 売上 | -19百万円 | -2.8% |
| 営業利益 | -47百万円 | -33.6% |

●カード事業

米国・香港・中国で日本人駐在員向けクレジットカード事業を展開しているカード事業は、全体のカード会員数は微増でしたが、円高の影響により減収となりました。

営業利益につきましては、売上高が減少しましたが、原価管理の強化及び業務の効率化の向上が奏功し、増益となりました。

| | 前第1四半期 | 当第1四半期 |
|------|--------|--------|
| 売上高 | 404百万円 | 378百万円 |
| 営業利益 | 104百万円 | 114百万円 |
| (増減) | (金額) | (率) |
| 売上 | -25百万円 | -6.3% |
| 営業利益 | +9百万円 | +9.3% |

●プロパティアシスト事業

分譲・賃貸マンション・戸建ての占有部の一次修繕とコインパーキングのメンテナンスを提供するプロパティアシスト事業は、新たなクライアント企業の獲得により、増収となりました。

営業利益につきましては、サービス利用に伴う費用増加及び子会社における設備等の先行投資が発生したために、減益となりました。

| | 前第1四半期 | 当第1四半期 |
|------|--------|---------|
| 売上高 | 128百万円 | 213百万円 |
| 営業利益 | +47百万円 | -2百万円 |
| (増減) | (金額) | (率) |
| 売上 | +84百万円 | +65.9% |
| 営業利益 | -49百万円 | -105.9% |

●IT事業

IT事業におきましては、IT関連子会社の既存事業が堅調に拡大したことにより増収となりました。

営業利益につきましては、既存事業拡大のための人件費の増加により、減益となりました。

| | 前第1四半期 | 当第1四半期 |
|------|--------|--------|
| 売上高 | 87百万円 | 99百万円 |
| 営業利益 | 9百万円 | 6百万円 |
| (増減) | (金額) | (率) |
| 売上 | +11百万円 | +13.2% |
| 営業利益 | -3百万円 | -32.8% |

●派遣・その他事業

派遣・その他事業におきましては、売上高が景気低迷の影響を受け派遣業務が縮小したことにより減収となりました。

営業利益につきましては、売上高が減少したことにより減益となりました。

| | 前第1四半期 | 当第1四半期 |
|------|--------|--------|
| 売上高 | 49百万円 | 33百万円 |
| 営業利益 | 2百万円 | 0百万円 |
| (増減) | (金額) | (率) |
| 売上 | -16百万円 | -32.4% |
| 営業利益 | -2百万円 | -76.6% |

■地域別セグメントについて

当社はコンタクトセンターを基礎として、「日本」、「北米・欧州」、「アジア・オセアニア」の3つの地域別セグメントから構成されており、地域別セグメントの売上高及び利益又は損失に関しては12ページに記載しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

[財政状況]

当第1四半期末における総資産は、11,317百万円となり前連結会計年度末と比べ173百万円増加となりました。流動資産は現金及び預金が475百万円増加、受取手形及び売掛金が361百万円減少、有価証券が67百万円増加、その他が122百万円減少し、流動資産は53百万円増加いたしました。一方、固定資産については、資産除去債務の会計基準の適用等により120百万円増加いたしました。

負債に関しましては、支払手形及び買掛金が202百万円減少、短期借入金が100百万円増加、未払法人税等が187百万円減少、前受金が272百万円増加、資産除去債務が124百万円増加となりました。これらにより負債合計では前連結会計年度末より110百万円増加し、4,318百万円となりました。

また、純資産については、配当支払いが平成22年6月に発生いたしました。四半期純利益が290百万円であったため前連結会計年度末に比べ63百万円増加しております。

[キャッシュ・フローの状況]

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、738百万円の収入となりました。主なプラス要因は、税金等調整前四半期純利益が527百万円、減価償却費が145百万円、売上債権の減少額が341百万円、その他の負債の増加額が301百万円等であり、主なマイナス要因は、仕入債務の減少額が185百万円、未払消費税等の減少額が90百万円、法人税等の支払額が346百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、239百万円の支出となりました。主な要因は、有形及び無形固定資産の取得による支出が222百万円と差入保証金の差入による支出が33百万円、補助金の受取額が15百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、34百万円の収入となりました。主な要因は、配当金の支払が74百万円と短期借入金の返済による支出が100百万円、短期借入による収入が200百万円等によるものであります。

以上の結果、当第1四半期末における現金及び現金同等物の残高は4,511百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の業績予想につきましては、概ね計画通り推移していることから平成22年5月14日発表の業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

② 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(会計処理方法の変更)

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ2,559千円減少し、税金等調整前四半期純利益は49,674千円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日) |
|-------------|-------------------------------|--|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 4,521,129 | 4,045,999 |
| 受取手形及び売掛金 | 1,393,138 | 1,754,300 |
| 有価証券 | 156,263 | 88,931 |
| 商品及び製品 | 7,945 | 4,223 |
| 仕掛品 | 6,300 | — |
| 原材料及び貯蔵品 | 8,644 | 9,975 |
| 立替金 | 1,853,447 | 1,870,271 |
| その他 | 528,623 | 650,704 |
| 貸倒引当金 | △56,782 | △58,812 |
| 流動資産合計 | 8,418,710 | 8,365,595 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| その他(純額) | 1,750,156 | 1,642,638 |
| 有形固定資産合計 | 1,750,156 | 1,642,638 |
| 無形固定資産 | | |
| その他 | 410,253 | 382,024 |
| 無形固定資産合計 | 410,253 | 382,024 |
| 投資その他の資産 | | |
| その他 | 788,323 | 805,122 |
| 貸倒引当金 | △49,847 | △51,677 |
| 投資その他の資産合計 | 738,476 | 753,445 |
| 固定資産合計 | 2,898,885 | 2,778,107 |
| 資産合計 | 11,317,596 | 11,143,702 |

(単位:千円)

| | 当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日) |
|--------------|-------------------------------|--|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 743,576 | 945,958 |
| 短期借入金 | 434,250 | 334,250 |
| 未払法人税等 | 205,436 | 392,869 |
| 前受金 | 1,227,999 | 955,183 |
| 賞与引当金 | 95,043 | 130,154 |
| その他 | 1,256,108 | 1,195,792 |
| 流動負債合計 | 3,962,415 | 3,954,209 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 68,500 | 68,500 |
| 退職給付引当金 | 47,485 | 48,077 |
| 資産除去債務 | 124,817 | — |
| その他 | 115,778 | 138,026 |
| 固定負債合計 | 356,581 | 254,603 |
| 負債合計 | 4,318,996 | 4,208,813 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 986,472 | 985,789 |
| 資本剰余金 | 547,101 | 546,418 |
| 利益剰余金 | 5,930,610 | 5,732,718 |
| 自己株式 | △137,000 | △137,000 |
| 株主資本合計 | 7,327,184 | 7,127,926 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △33,558 | △8,287 |
| 為替換算調整勘定 | △306,085 | △188,129 |
| 評価・換算差額等合計 | △339,643 | △196,417 |
| 少数株主持分 | 11,058 | 3,380 |
| 純資産合計 | 6,998,599 | 6,934,889 |
| 負債純資産合計 | 11,317,596 | 11,143,702 |

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) |
|---------------------|---|---|
| 売上高 | 3,869,761 | 4,415,157 |
| 売上原価 | 2,796,035 | 3,405,184 |
| 売上総利益 | 1,073,726 | 1,009,973 |
| 販売費及び一般管理費 | 406,508 | 489,118 |
| 営業利益 | 667,217 | 520,854 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 3,180 | 1,108 |
| 有価証券利息 | — | 2,901 |
| 受取配当金 | 2,934 | 3,349 |
| 持分法による投資利益 | 697 | — |
| 為替差益 | 19,604 | 40,901 |
| その他 | 3,339 | 10,036 |
| 営業外収益合計 | 29,755 | 58,297 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 2,365 | 2,502 |
| 持分法による投資損失 | — | 2,843 |
| 障害者雇用納付金 | — | 2,400 |
| 支払賃借料 | 1,542 | — |
| その他 | 1,928 | 364 |
| 営業外費用合計 | 5,836 | 8,109 |
| 経常利益 | 691,136 | 571,042 |
| 特別利益 | | |
| 貸倒引当金戻入額 | 1,282 | 2,520 |
| 補助金収入 | 6,154 | 1,311 |
| 保険解約返戻金 | 2,632 | — |
| 特別利益合計 | 10,069 | 3,832 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産圧縮損 | 223 | — |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | — | 47,114 |
| その他 | — | 547 |
| 特別損失合計 | 223 | 47,662 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 700,982 | 527,212 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 205,000 | 172,627 |
| 法人税等調整額 | 71,898 | 76,243 |
| 法人税等合計 | 276,899 | 248,870 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | — | 278,341 |
| 少数株主利益又は少数株主損失(△) | 522 | △12,071 |
| 四半期純利益 | 423,560 | 290,412 |

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 700,982 | 527,212 |
| 減価償却費 | 101,251 | 145,558 |
| のれん償却額 | 2,770 | — |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | △1,047 | △3,428 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | △92,577 | △34,727 |
| 退職給付引当金の増減額(△は減少) | 1,973 | △448 |
| 受取利息及び受取配当金 | △6,114 | △7,359 |
| 支払利息 | 2,365 | 2,502 |
| 為替差損益(△は益) | △31,695 | △28,014 |
| 持分法による投資損益(△は益) | △697 | 2,843 |
| 補助金収入 | △6,154 | △1,311 |
| 固定資産圧縮損 | 223 | — |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | — | 47,114 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | 19,695 | 341,560 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | — | △8,690 |
| その他の資産の増減額(△は増加) | 140,858 | 70,038 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | △142,794 | △185,158 |
| その他の負債の増減額(△は減少) | 305,435 | 301,356 |
| 未払消費税等の増減額(△は減少) | 14,330 | △90,297 |
| その他 | 886 | 697 |
| 小計 | 1,009,692 | 1,079,448 |
| 法人税等の支払額 | △491,440 | △346,229 |
| 利息及び配当金の受取額 | 6,114 | 6,880 |
| 利息の支払額 | △2,365 | △2,041 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 522,000 | 738,059 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形及び無形固定資産の取得による支出 | △146,356 | △222,887 |
| 投資有価証券の取得による支出 | — | △2,270 |
| 貸付けによる支出 | △1,337 | △1,950 |
| 貸付金の回収による収入 | 5,239 | 4,704 |
| 差入保証金の差入による支出 | △5,292 | △33,366 |
| 差入保証金の回収による収入 | 37,271 | 349 |
| 補助金の受取額 | 31,162 | 15,952 |
| 定期預金の預入による支出 | △10 | △1 |
| その他 | △92 | △147 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △79,416 | △239,618 |

(単位:千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) |
|---------------------|---|---|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入れによる収入 | — | 200,000 |
| 短期借入金の返済による支出 | — | △100,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △25,000 | — |
| 株式の発行による収入 | — | 1,365 |
| 配当金の支払額 | △57,751 | △74,480 |
| 少数株主からの払込みによる収入 | — | 19,750 |
| リース債務の返済による支出 | — | △12,623 |
| その他 | △8,486 | — |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △91,238 | 34,011 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 23,049 | △57,083 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | 374,394 | 475,368 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 3,974,435 | 4,036,102 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 4,348,830 | 4,511,470 |

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

| | BPO事業 (千円) | IT・その他 関連事業 (千円) | 計(千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|---------------------------|---------------|------------------------|-----------|----------------|------------|
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 3,732,150 | 137,610 | 3,869,761 | — | 3,869,761 |
| (2) セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 5,661 | 93,572 | 99,233 | (99,233) | — |
| 計 | 3,737,811 | 231,183 | 3,968,994 | (99,233) | 3,869,761 |
| 営業利益 | 780,949 | 12,250 | 793,200 | (125,983) | 667,217 |

(注) 1. 事業区分の方法

事業の種類区分は、市場の類似性を考慮して決定しております。

2. 各区分に属する主要な事業内容

| 事業区分 | 主要な事業内容 |
|------------|---|
| BPO事業 | カスタマーコンタクトセンターの構築・運営のアウトソーシング業務等 |
| IT・その他関連事業 | システムやカスタマーコンタクトセンターのインフラなどの構築、人材派遣事業、その他インフォメーションサポート業務 |

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

| | 日本 (千円) | 欧州 (千円) | 北米 (千円) | アジア・ オセアニア (千円) | 計(千円) | 消去又は 全社 (千円) | 連結 (千円) |
|---------------------------|------------|------------|------------|-----------------------|-----------|--------------------|------------|
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 3,166,793 | 41,361 | 436,537 | 225,068 | 3,869,761 | — | 3,869,761 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 43,969 | 29,172 | 60,890 | 62,281 | 196,313 | (196,313) | — |
| 計 | 3,210,762 | 70,533 | 497,428 | 287,350 | 4,066,074 | (196,313) | 3,869,761 |
| 営業利益(又は営業損失△) | 573,973 | △1,027 | 136,130 | 88,706 | 797,782 | (130,565) | 667,217 |

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州 …………… イギリス、フランス

(2) 北米 …………… 米国

(3) アジア・オセアニア …… シンガポール、香港、中国、タイ、オーストラリア

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

| | 欧州 | 北米 | アジア・オセアニア | 計 |
|--------------------------|--------|---------|-----------|-----------|
| I 海外売上高(千円) | 24,771 | 451,466 | 211,556 | 687,794 |
| II 連結売上高(千円) | — | — | — | 3,869,761 |
| III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%) | 0.6 | 11.7 | 5.5 | 17.8 |

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州 …………… イギリス、フランス

(2) 北米 …………… 米国

(3) アジア・オセアニア …… シンガポール、香港、中国、タイ、オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業は、主にカスタマーコンタクト業務、アシスタンス業務、アフターサービスに関する業務、決済及び請求業務、損害調査業務、支払業務などのサービスを企画・提供するものであり、コンタクトセンターや関係会社をグローバルに展開しております。

コンタクトセンターは、秋田BPOキャンパスを中核として、米国、英国、シンガポール、豪州、香港などの海外拠点に設置しております。

したがって、当社は、コンタクトセンターを基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米・欧州」、「アジア・オセアニア」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 | 四半期連結損益計算書計上額 |
|-------------------|-----------|---------|-----------|-----------|-----------|---------------|
| | 日本 | 北米・欧州 | アジア・オセアニア | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 3,815,688 | 472,136 | 127,332 | 4,415,157 | — | 4,415,157 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 31,476 | 69,213 | 59,163 | 159,853 | (159,853) | — |
| 計 | 3,847,164 | 541,349 | 186,496 | 4,575,010 | (159,853) | 4,415,157 |
| セグメント利益 | 462,759 | 149,409 | 31,815 | 643,983 | (123,129) | 520,854 |

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

| 利益 | 金額 |
|-----------------|----------|
| 報告セグメント計 | 643,983 |
| セグメント間取引消去 | △220 |
| 全社費用(注) | △122,909 |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 520,854 |

(注) 全社費用は、親会社の管理部門にかかる費用であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績及び受注状況

当社グループの提供するサービスの受注生産は僅少であるため、記載を省略しております。

(2) 販売実績

当第1四半期連結累計期間の販売実績を報告セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 報告セグメントの名称 | 金額(千円) | 前年同期比(%) |
|------------|-----------|----------|
| 日本 | 3,815,688 | — |
| 北米・欧州 | 472,136 | — |
| アジア・オセアニア | 127,332 | — |
| 合計 | 4,415,157 | — |

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

3. 当第1四半期連結累計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

| 相手先 | 前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日) | | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日) | |
|--------------|---|-------|---|-------|
| | 金額(千円) | 割合(%) | 金額(千円) | 割合(%) |
| 日本興亜損害保険株式会社 | 780,727 | 20.2 | 911,102 | 20.6 |

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。